

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013633	北海道	厚沢部町	町村 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 選任団体 受託率	※選任団体 受託率 37 団体
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	88.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	28.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

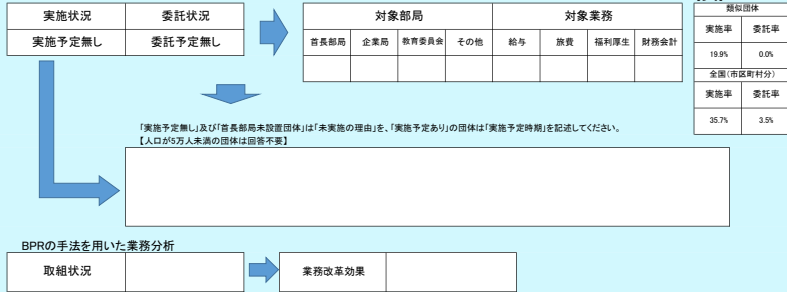
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	施設内団体導入率	全市・全域町村導入率
体育館	1	0	0.0%	修繕費の削減に際し使用頻度を抑制しており、指定管理制度の導入コストも、利用者の減少が見込まれるため。	1	受付、施設管理等で必要のため、職員を常駐させている。		14.3%	40.8%
競技場 (陸上競技、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理制度の導入でコスト増が見込まれるため。	0			20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	開設期間が限られているので、指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため。		21.1%	52.8%
海水浴場	0	0	0		0			4.8%	13.5%
宿泊・体験施設 (ホテル、民宿等含む)	1	1	100.0%		0			81.5%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	0	0	0		0			60.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	開設期間が限られているため。 指定管理制度の導入でコスト増が見込まれるため。	2	開設期間が限られているため。 指定管理制度の導入でコスト増が見込まれるため。		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0			51.4%	74.9%
農林産物施設、見本市施設	0	0	0		0			33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0			0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0			39.4%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0			0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0		0			12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0			10.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入でコスト増、利用者の低下が見込まれるため。	1	指定管理制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。		6.8%	21.2%
博物館 (歴史館、自然館、民芸館、郷土館等)	0	0	0		0			12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0			21.0%	23.6%
文化会館	0	0	0		0			18.5%	52.1%
会館等、研修館等 (青少年の交流館等)	0	0	0		0			47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0			58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0			40.6%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		0			30.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	0	0	0		0			4.2%	24.0%

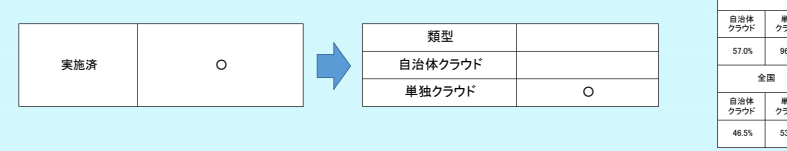
(3)窓口業務



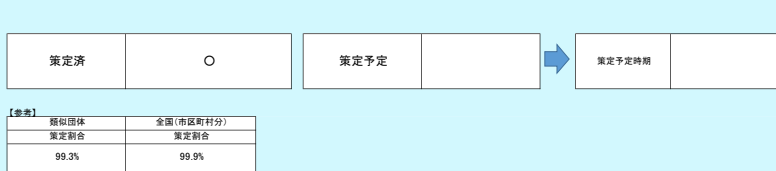
(4) 庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

